

2026年度

活動方針・事業計画・収支予算

一般財団法人中部生産性本部

活動方針

生産性本部の活動は戦後復興のための重要な一翼として始まりました。

当時は物資不足や労使対立などを背景に厳しい時代が続く中、限られた資源の中で国民が豊かに暮らすために「生産性の向上」が求められていました。生産性向上のもと政府、経済界、労働界、学識者が一体となり一つの方向を向くことで人間尊重の精神に基づく経済の発展に寄与してまいりました。

その後時代が変化し、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む現代において、人手不足は喫緊の課題であります。多様な働き方、価値観を受け入れつつ、働く人々がその能力を十分に発揮できる組織を実現するために、企業は人への投資を積極的に行い、効率化だけではなく新たな発想とそれによる付加価値の創出による生産性向上が今まさに求められています。

当本部は、生産性運動の三原則「雇用の維持拡大」「労使の協力と協議」「成果の公正配分」を前提に、労使学が一体となって生産性向上に取り組むべく、積極的な活動を進めてまいります。それにより、当本部に多様な組織が結集することで、業種・業態の垣根を越えた交流が生まれ、個々では得られない新たな価値が生み出されることで地域経済の発展へとつながり、「今日より明日はよくなる」を実感できる社会の実現を目指してまいります。

以上の認識を踏まえ、当本部は本年度事業活動の重点実施事項として、次の項目に取り組めます。

2026年度 重点実施項目

■ 働く一人ひとりがやりがいと成長を実感し、 新たな付加価値を生み出す仕組みづくり

- ・従来の改善だけでなく、AIなども活用し業務を効率化することで、人がより付加価値の高い業務へ移行できるよう支援
- ・働く人の力を最大限に活かすためにウェルビーイングという土台を整え、仕事や組織に前向きに関わるエンゲージメント向上を支援
- ・将来のキャリア形成を見据えた自律的な人材となるためのサポート
- ・様々な人や組織が交わり、繋がることで、新たな価値が創造されるネットワークを強化

■ 経営のイノベーション	■ 中小企業支援	■ 他国の成長から学ぶ	■ 労働組合活動の支援
<ul style="list-style-type: none">・日本の強みの再認識・組織風土改革・DX・GX	<ul style="list-style-type: none">・次世代経営者の育成・省人化・省力化・高付加価値化	<ul style="list-style-type: none">・他国の現場、実感を肌で感じる・日本との違いを理解・多様な考えを取り入れる	<ul style="list-style-type: none">・時代に合った組合活動・労働組合の求心力の強化・提言機能を高める

2026年度 事業計画

◆働く一人ひとりがやりがいと成長を実感し、新たな付加価値を生み出す仕組みづくり。

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
人事労務問題研究部会	人事・労務部門責任者	5月～12月 (5回)	名古屋・ オンライン	ネットワーク 支援
人材育成研究部会	人材開発・教育責任者・ スタッフ	6月～12月 (6回)	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
労使実務研究部会	人事労務部門責任者・ 労組幹部	6月～12月 (5回)	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
流通労使研究部会	流通業における人事労務部 門責任者、労組幹部	5月～1月 (5回)	名古屋	総合情報 提供
生きがい・働きがい研究部会	人事・総務厚生責任者、 労組幹部・スタッフ	6月～1月 (5回)	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
西日本生産性会議 (中部、関西、中国、四国、九州共催)	中部、関西、中国、四国、九州の 生産性本部の労使幹部	7月29日(水) ・30(木)	関西(神戸)	総合情報 提供
秘書・総務研修セミナー	秘書・総務担当者	7月	名古屋・ オンライン	人材育成
人事賃金制度セミナー	労使の賃金問題担当者	1月	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
ステップアップ研修	入社2～3年目以降の20代 社員	12月	名古屋	人材育成
財務3表一休理解法セミナー	経営者・経営幹部、労組役 員	11月	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
労働法基礎セミナー	人事・労務、総務スタッフ、 労組幹部・スタッフ	8月	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
企業法務初級セミナー	法務部門・総務部門等で法 務担当の方(経験1～2年)	3月	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
企業広報担当者初級セミナー	広報部門担当者の方(経験1 ～3年)	4月	名古屋	専門情報 提供
ハラスメント相談対応セミナー	人事・総務部門担当者・労組 役員・ハラスメント相談窓口	未定	名古屋	総合情報 提供
ハラスメント防止セミナー	労・使・一般	11月	オンライン	総合情報 提供

◆日本の強みを活かし、持続的成長を実現させる経営のイノベーション

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
経営革新研究部会	労・使・一般	6月～2月 (6回)	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
物流管理研究部会	物流部門責任者・担当者	6月～2月 (6回)	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
企業法務研究部会	法務部門責任者・担当者	4月～2月 (6回)	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
独禁法研究部会	法務部門責任者・担当者	6月～3月 (5回)	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
企業広報研究部会	広報部門責任者・担当者	6月～3月 (6回)	名古屋	専門情報 提供
秘書・総務研究部会(なごや会)	秘書・総務責任者	5月～12月 (6回)	名古屋・ オンライン	ネットワー ク支援
中部財界セミナー	経営者・役員	2月4日(木) ・5日(金)	岐阜市	普及啓発
人と企業の活力化フォーラム	労・使・一般	10月～12月 (10回)	オンライン	普及啓発
中部生産性会議	労・使・一般	8月24日(月) ・25日(火)	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
生産性会員講座	労・使・一般	7・1月	名古屋・ オンライン	普及啓発
中部経営革新フォーラム	労・使・一般	4月	名古屋・ オンライン	普及啓発
経営革新入門セミナー	労・使・一般	3月	名古屋・ オンライン	普及啓発

◆サービス産業、中堅中小企業、管理間接部門等の生産性向上◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
次世代経営革新塾	中堅中小企業の経営者 (経営後継者)	8月～2月 (7回)	名古屋	人材育成
革新的製品創出サロン	中堅中小企業の経営者、 幹部	7月～3月 (5回)	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
管理間接部門の業務改善・ 改革研究部会	管理間接部門の改善リーダー	6月～2月 (5回)	名古屋・ オンライン	人材育成

◆世界の持続的成長を踏まえ他国から学ぶ◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
海外物流視察団	物流部門責任者・担当者	7月	未定	国際交流
グローバル労使視察団	経営者、人事労務・人材開発 部門管理者、労組幹部	10月	未定	国際交流
グローバル人事セミナー	海外に進出企業の人事 部門担当、労組役員	11月	名古屋・ オンライン	総合情報 提供

◆働く環境、価値観が変化していく中での労働組合活動の支援◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
労働組合実践活動研究部会	労組幹部・リーダー	4月～12月 (7回)	名古屋他・ オンライン	ネットワーク 支援
労組生産性大会	労組幹部	5月13日(水)	名古屋・ オンライン	ネットワーク 支援
全国労組生産性中央討論集会	労組幹部	未定	東京	関係機関と の連携協調

◆70周年記念事業◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
記念式典	労・使・一般	11月24日(火)	名古屋	普及啓発

※内閣府への提出に当たっての事業内容は以下の通りとする。

《普及啓発事業》

生産性会員講座、人と企業の活力化フォーラム、中部財界セミナー、中部経営革新フォーラム、経営革新入門セミナー、70周年記念事業

《ネットワーク支援事業》

労働組合実践活動研究部会、秘書・総務研究部会、人事労務問題研究部会、労組生産性大会

《専門情報提供事業》

企業法務研究部会、物流管理研究部会、企業広報研究部会、独禁法研究部会、人事賃金制度セミナー、経営革新研究部会、労働法基礎セミナー、財務3表一体理解法セミナー、革新的製品創出サロン、法務初級セミナー、企業広報担当者初級セミナー、ハラスメント防止セミナー、ハラスメント相談対応セミナー

《総合情報提供事業》

流通労使研究部会、人材育成研究部会、労使実務研究部会、生きがい・働きがい研究部会、西日本生産性会議、中部生産性会議、グローバル人事セミナー

《人材育成事業》

管理間接部門の業務改善・改革研究部会、秘書・総務研修セミナー、次世代経営革新塾、ステップアップ研修、

《国際交流事業》

グローバル労使視察団、海外物流視察団、海外視察受入

《調査研究及び情報の収集・提供事業》

生産性新聞、図書・資料の提供

《関係機関との連携協調事業》

全国労組生産性中央討論集会、国内視察受入

なお、定款の事業との対応関係は次のとおりである。

定款第4条第1項第1号の「生産性運動に関する調査研究」には、《調査研究及び情報の収集・提供事業》が相当する。

同第2号の「セミナー、研究会等の開催」には、《ネットワーク支援事業》、《専門情報提供事業》、《総合情報提供事業》、《人材育成事業》が相当する。

同第3号の「普及啓発」には、《普及啓発事業》が相当する。

同第4号の「国際交流の推進」には、《国際交流事業》が相当する。

同第5号の「情報の収集及び提供」には、《調査研究及び情報の収集・提供事業》が相当する。

同第6号の「関係機関との連携協調事業」には、《関係機関との連携協調事業》が相当する。

2026年度 収支予算書(案)

2026年 4月1日から2027年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	2026年度 (a)	2025年度 (b)	増減 (a-b)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	7,255,000	6,874,000	381,000
② 特定資産運用収入	5,213,000	299,000	4,914,000
③ 受取会費収入	81,700,000	78,540,000	3,160,000
④ 事業収入			
普及啓発事業収入	23,651,000	23,586,000	65,000
ネットワーク支援事業収入	20,306,000	18,740,000	1,566,000
専門情報提供事業収入	33,537,000	31,224,000	2,313,000
総合情報提供事業収入	28,535,000	27,296,000	1,239,000
人材育成事業収入	9,360,000	9,435,000	△ 75,000
国際交流事業収入	61,800,000	41,800,000	20,000,000
⑤ 負担金収入			
給与等負担金収入	126,744,000	123,530,000	3,214,000
賃借料負担金収入	19,672,000	17,985,000	1,687,000
⑥ 雑収入	2,000	2,000	0
事業活動収入計	417,775,000	379,311,000	38,464,000
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
役員報酬支出	22,094,000	22,122,000	△ 28,000
給与賞与支出	136,869,000	122,895,000	13,974,000
賞与引当金繰入額支出	21,321,000	18,616,000	2,705,000
厚生費支出	31,713,000	29,784,000	1,929,000
賃借料支出	3,683,000	3,277,000	406,000
会場費支出	20,901,000	14,047,000	6,854,000
会議費支出	21,950,000	15,006,000	6,944,000
国内旅費交通費支出	2,605,000	2,345,000	260,000
海外旅費経費支出	48,300,000	30,390,000	17,910,000
通信運搬費支出	4,123,000	3,323,000	800,000
印刷資料費支出	8,592,000	9,454,000	△ 862,000
講師費支出	12,343,000	13,190,000	△ 847,000
消耗品費支出	2,737,000	2,113,000	624,000
消耗什器備品費支出	5,915,000	180,000	5,735,000
修繕費支出	182,000	180,000	2,000
業務委託費支出	24,053,000	26,615,000	△ 2,562,000
租税公課支出	4,526,000	2,590,000	1,936,000
光熱水料費支出	588,000	513,000	75,000
諸会費支出	30,000	30,000	0
雑費支出	279,000	202,000	77,000
事業費支出計	372,804,000	316,872,000	55,932,000
② 管理費支出			
役員報酬支出	6,341,000	6,313,000	28,000
給与賞与支出	13,400,000	19,463,000	△ 6,063,000
賞与引当金繰入額支出	2,231,000	3,218,000	△ 987,000
厚生費支出	3,816,000	5,407,000	△ 1,591,000
賃借料支出	579,000	986,000	△ 407,000
会場費支出	948,000	1,620,000	△ 672,000
会議費支出	1,142,000	1,125,000	17,000
国内旅費交通費支出	450,000	420,000	30,000
通信運搬費支出	498,000	414,000	84,000
印刷資料費支出	168,000	177,000	△ 9,000
講師費支出	0	0	0
消耗品費支出	286,000	329,000	△ 43,000
消耗什器備品費支出	585,000	20,000	565,000
修繕費支出	18,000	20,000	△ 2,000
業務委託費支出	6,170,000	3,583,000	2,587,000
租税公課支出	3,070,000	2,308,000	762,000
光熱水料費支出	32,000	57,000	△ 25,000
諸会費支出	366,000	365,000	1,000
雑費支出	830,000	859,000	△ 29,000
管理費支出計	40,930,000	46,684,000	△ 5,754,000
事業活動支出計	413,734,000	363,556,000	50,178,000
事業活動収支差額	4,041,000	15,755,000	△ 11,714,000

科 目	2026年度 (a)	2025年度 (b)	増減 (a-b)
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定預金取崩収入			
事業運営強化預金取崩収入	10,000,000	0	10,000,000
事務管理システム等更新準備資産取崩収入	0	0	0
退職給付資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	10,000,000	0	10,000,000
2. 投資活動支出			
① 固定資産取得支出			
什器備品取得支出	0	0	0
建物付属設備取得支出	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0
② 特定預金積立支出			
事務管理システム等更新準備資産積立支出	2,000,000	2,000,000	0
事業運営強化預金積立支出	1,000,000	0	1,000,000
事務機器整備準備資産	0	0	0
役員退職引当資産積立支出	2,960,000	2,697,000	263,000
退職給付引当資産積立支出	15,518,000	14,996,000	522,000
投資活動支出計	21,478,000	19,693,000	1,785,000
投資活動収支差額	△ 11,478,000	△ 19,693,000	8,215,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 7,437,000	△ 3,938,000	△ 3,499,000
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	△ 7,437,000	△ 3,938,000	△ 3,499,000

資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収金、前払金、立替金、仮払金、未収消費税、前受会費、前受金、未払金、預り金、仮受金、未払消費税及び賞与引当金を含めている。

正味財産増減予算書(案)

2026年 4月1日から2027年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	2026年度予算(a)	2025年度予算(b)	差(a-b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	7,255,000	6,874,000	381,000
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	5,213,000	299,000	4,914,000
③ 受取会費			
賛助会費	81,700,000	78,540,000	3,160,000
④ 事業収益			
普及啓発事業収益	23,651,000	23,586,000	65,000
ネットワーク支援事業収益	20,306,000	18,740,000	1,566,000
専門情報提供事業収益	33,537,000	31,224,000	2,313,000
総合情報提供事業収益	28,535,000	27,296,000	1,239,000
人材育成事業収益	9,360,000	9,435,000	△ 75,000
国際交流事業収益	61,800,000	41,800,000	20,000,000
⑤ 負担金収益			
給与等負担金	126,744,000	123,530,000	3,214,000
賃借料負担金	19,672,000	17,985,000	1,687,000
⑥ 雑収益			
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	417,775,000	379,311,000	38,464,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	22,094,000	22,122,000	△ 28,000
給与賞与	136,869,000	122,895,000	13,974,000
役員退職引当金繰入額	2,300,000	2,098,000	202,000
退職給付費用	14,048,000	12,786,000	1,262,000
賞与引当金繰入額	21,321,000	18,616,000	2,705,000
厚生費	31,713,000	29,784,000	1,929,000
賃借料	3,683,000	3,277,000	406,000
会場費	20,901,000	14,047,000	6,854,000
会議費	21,950,000	15,006,000	6,944,000
国内旅費交通費	2,605,000	2,345,000	260,000
海外旅費経費	48,300,000	30,390,000	17,910,000
通信運搬費	4,123,000	3,323,000	800,000
印刷資料費	8,592,000	9,454,000	△ 862,000
講師費	12,343,000	13,190,000	△ 847,000
減価償却費	9,298,000	8,690,000	608,000
消耗品費	2,737,000	2,113,000	624,000
消耗什器備品費	5,915,000	180,000	5,735,000
修繕費	182,000	180,000	2,000
業務委託費	24,053,000	26,615,000	△ 2,562,000
租税公課	4,526,000	2,590,000	1,936,000
光熱水料費	588,000	513,000	75,000
諸会費	30,000	30,000	0
雑費	279,000	202,000	77,000
② 管理費			
役員報酬	6,341,000	6,313,000	28,000
給与賞与	13,400,000	19,463,000	△ 6,063,000
役員退職引当金繰入額	660,000	599,000	61,000
退職給付費用	1,470,000	2,210,000	△ 740,000
賞与引当金繰入額	2,231,000	3,218,000	△ 987,000
厚生費	3,816,000	5,407,000	△ 1,591,000
賃借料	579,000	986,000	△ 407,000
会場費	948,000	1,620,000	△ 672,000
会議費	1,142,000	1,125,000	17,000
国内旅費交通費	450,000	420,000	30,000
通信運搬費	498,000	414,000	84,000
印刷資料費	168,000	177,000	△ 9,000
講師費	0	0	0
減価償却費	929,000	1,003,000	△ 74,000
消耗品費	286,000	329,000	△ 43,000
消耗什器備品	585,000	20,000	565,000
修繕費	18,000	20,000	△ 2,000
業務委託費	6,170,000	3,583,000	2,587,000
租税公課	3,070,000	2,308,000	762,000
光熱水料費	32,000	57,000	△ 25,000
諸会費	366,000	365,000	1,000
雑費	830,000	859,000	△ 29,000
経常費用計	442,439,000	390,942,000	51,497,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,664,000	△ 11,631,000	△ 13,033,000
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 24,664,000	△ 11,631,000	△ 13,033,000

科 目	2026年度予算(a)	2025年度予算(b)	差(a-b)
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 24,664,000	△ 11,631,000	△ 13,033,000

※2024年度決算正味財産期末残高

1,277,663,623円